

一般勘定

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		32,964,667,157
前払金		4,610,516,211
前払費用		154,951,976
未収収益		99,621,765
未収金		<u>184,641,419</u>
流動資産合計		38,014,398,528
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	30,025,684,512	
減価償却累計額	△ 9,364,085,708	
減損損失累計額	<u>△ 1,074,037,157</u>	19,587,561,647
構築物	908,950,774	
減価償却累計額	△ 442,231,791	
減損損失累計額	<u>△ 11,138,967</u>	455,580,016
機械装置	33,979,463,672	
減価償却累計額	<u>△ 20,125,795,493</u>	13,853,668,179
工具器具備品	22,916,722,159	
減価償却累計額	<u>△ 12,636,770,461</u>	10,279,951,698
土地		<u>9,502,900,000</u>
有形固定資産合計		53,679,661,540
2 無形固定資産		
工業所有権		2,821,797,755
工業所有権仮勘定		1,415,526,068
借地権		3,638,088,750
電話加入権		3,448,820
ソフトウェア		<u>1,766,639,025</u>
無形固定資産合計		9,645,500,418
3 投資その他の資産		
長期性預金		20,000,000,000
開発委託金		16,755,501,771
開発委託金回収債権	11,514,121,315	
貸倒引当金	<u>△ 1,054,020,966</u>	10,460,100,349
敷金保証金		<u>51,967,488</u>
投資その他の資産合計		47,267,569,608
固定資産合計		110,592,731,566
資産合計		<u><u>148,607,130,094</u></u>

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務		18,524,550,461
預り補助金等		201,734,900
預り寄付金		8,439,788
未払金		9,380,265,079
未払費用		699,310,043
未払法人税等		27,174,300
リース債務		42,195,253
預り金		243,975,309

流動負債合計

29,127,645,133

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	20,441,053,978	
資産見返補助金等	13,333,610,692	
資産見返寄付金	20,391,656	33,795,056,326
長期リース債務		69,381,870

固定負債合計

33,864,438,196

負債合計**62,992,083,329****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		120,579,404,556
-------	--	-----------------

資本金合計

120,579,404,556

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 5,116,226,835
損益外減価償却累計額		△ 30,060,476,281
損益外減損損失累計額		△ 1,085,938,463

資本剰余金合計

△ 36,262,641,579

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		8,327,740
業務充実改善・施設改修等積立金		24,022,796
積立金		1,167,079,201
当期末処分利益		98,854,051
(うち当期総利益	98,854,051)

利益剰余金合計

1,298,283,788

純資産合計**85,615,046,765****負債・純資産合計****148,607,130,094**

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	377,867,897	
人件費	10,569,133,446	
研究委託費	92,752,061,415	
業務委託費	308,585,394	
支払リース料	214,573,544	
賃借料	1,827,306,541	
租税公課	65,711,883	
水道光熱費	402,036,703	
通信運搬費	244,672,145	
旅費交通費	1,580,147,934	
消耗品費	1,800,766,166	
諸謝金	886,490,000	
役務費	9,906,281,494	
特許経費	1,701,421,966	
開発委託損失	362,106,173	
減価償却費	4,528,523,675	
その他の業務経費	<u>863,437,325</u>	128,391,123,701
一般管理費		
人件費	1,122,398,828	
業務委託費	858,964	
支払リース料	7,313,517	
賃借料	153,888,520	
租税公課	444,192,540	
水道光熱費	19,768,443	
通信運搬費	40,751,280	
旅費交通費	17,639,027	
消耗品費	40,148,602	
諸謝金	11,445,135	
役務費	559,512,279	
減価償却費	82,180,953	
その他の管理経費	<u>46,462,438</u>	2,546,560,526
財務費用		
支払利息	<u>2,509</u>	2,509
経常費用合計		<u>130,937,686,736</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		119,060,804,230
開発成果実施料収入		304,492,953
あっせん実施料収入		20,360,878
外国人宿舎等収入		172,729,030
日本科学未来館入場料等収入		444,820,419
免許更新受講料収入		324,000
受託収入		
政府等受託収入	2,573,663,158	
その他の受託収入	<u>73,299,191</u>	2,646,962,349
施設費収益		76,507,474
補助金等収益		3,773,318,545
寄付金収益		102,500
資産見返運営費交付金戻入		4,060,536,971
資産見返補助金等戻入		705,365,776
資産見返寄付金戻入		9,186,448
財務収益		
受取利息	107,143,870	
為替差益	<u>2,620,031</u>	109,763,901
雑益		<u>272,565,227</u>
経常収益合計		<u>131,657,840,701</u>
	経常利益	720,153,965
臨時損失		
固定資産除却損		1,854,989,219
固定資産売却損		<u>1,768,190</u>
		<u>1,856,757,409</u>
臨時利益		
固定資産売却益		34,440,521
資産見返運営費交付金戻入		1,188,436,337
資産見返施設費戻入		1,868,291
資産見返補助金等戻入		<u>37,391,624</u>
		<u>1,262,136,773</u>
税引前当期純利益		125,533,329
法人税、住民税及び事業税		<u>27,174,300</u>
当期純利益		98,359,029
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>495,022</u>
当期総利益		<u><u>98,854,051</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,609,924,414
業務活動に伴うその他経費支出	△ 117,364,311,951
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,071,605,648
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,151,140,197
その他の業務支出	△ 115,876,205
運営費交付金収入	126,305,318,000
業務収入	3,064,345,301
受託収入	2,767,579,824
受託経費の精算による返還金の支出	△ 170,503,678
補助金等収入	17,588,483,734
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,328,430
寄付金収入	8,542,288
その他の収入	273,106,399
小 計	19,522,685,023
利息の受取額	7,897,071
利息の支払額	△ 2,509
法人税等の支払額	△ 31,505,915
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,499,073,670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 52,000,000,000
定期預金の払戻による収入	72,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 11,338,365,980
有形固定資産の売却による収入	49,684,877
無形固定資産の取得による支出	△ 859,586,062
無形固定資産の売却による収入	2,000,000
施設費による収入	76,507,474
その他の投資活動による支出	△ 8,748,413
その他の投資活動による収入	17,023,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,938,514,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 47,803,107
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 22,473,312,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,521,115,133
IV 資金増加額	4,916,473,494
V 資金期首残高	18,048,193,663
VI 資金期末残高	22,964,667,157

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	128,391,123,701	
一般管理費	2,546,560,526	
財務費用	2,509	
臨時損失	1,856,757,409	
法人税、住民税及び事業税	<u>27,174,300</u>	132,821,618,445
(2) (控除) 自己収入等		
開発成果実施料収入	△ 304,492,953	
あっせん実施料収入	△ 20,360,878	
外国人宿舎等収入	△ 172,729,030	
日本科学未来館入場料等収入	△ 444,820,419	
免許更新受講料収入	△ 324,000	
受託収入	△ 2,646,962,349	
資産見返寄付金戻入	△ 9,186,448	
財務収益	△ 109,763,901	
その他の収入	△ 272,667,727	
臨時利益	<u>△ 34,440,521</u>	△ 4,015,748,226
業務費用合計		128,805,870,219
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	6,525,192,310	
損益外除売却差額相当額	<u>631,449,362</u>	7,156,641,672
III 損益外減損損失相当額		
		642,242,595
IV 引当外賞与見積額		
		73,102,846
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 1,535,823,786
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用	<u>642,858,471</u>	642,858,471
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		<u>△ 27,174,300</u>
VIII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>135,757,717,717</u></u>

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益			98,854,051
当期総利益		98,854,051	
II 利益処分類			
積立金		65,254,383	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善・施設改修等積立金	33,599,668	33,599,668	98,854,051

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。

(3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.640%で計算している。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、53,807円であり、当該影響額を除いた当期総利益は98,800,244円である。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、57,867,845,493円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	平成26年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	140,159,868
一括償却資産償却超過額	180,962
総繰延税金資産 小計	140,340,830
控除：評価性引当額	140,340,830
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に
開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

402,445,312 円

2. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

7,714,444,709 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	32,964,667,157 円
定期預金	△ 10,000,000,000 円
資金期末残高	22,964,667,157 円

(2) 重要な非資金取引

①不要財産の現物による国庫納付による資産の減少

24,385,876 円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	62,300,106 円
ソフトウェア	12,059,634 円
	74,359,740 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

①減損を認識した固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	埼玉県さいたま市	職員宿舎	3円
土地	埼玉県さいたま市	職員宿舎	30,400,000円
建物	愛知県名古屋市他1施設	プラザ施設	879,097,294円
構築物	愛知県名古屋市他1施設	プラザ施設	8,582,964円

②減損の認識に至った経緯

職員宿舎については、法人として使用しないという決定を行い、当期中より使用していないことから、減損を認識した。

プラザ施設については、市場価格の著しい下落が認められ、回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識した。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額

種類	場所	減損額
建物	埼玉県さいたま市	0円
土地	埼玉県さいたま市	0円
建物	愛知県名古屋市他1施設	636,798,480円
構築物	愛知県名古屋市他1施設	5,781,778円

損益計算書に計上した減損額

該当なし

④回収可能サービス価額の算定方法

職員宿舎については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しているが、土地については、算定額が帳簿価額を下回らないと認められること及び建物については、既に帳簿価額が備忘価額であることから減損損失額は計上していない。

プラザ施設については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定している。

(2) 減損の兆候

該当無し

5. 不要財産に係る国庫納付関係

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	用途	帳簿価額
建物	職員宿舎	12,485,876円
土地	職員宿舎	11,900,000円
建物	プラザ施設	1,961,166,085円
構築物	プラザ施設	18,843,750円
現金	現金	22,473,312,026円

(2) 不要財産となった理由

業務を実施する上で、必要がなくなったと認められたため。

(3) 国庫納付等の方法

用途	方法
職員宿舎	不要財産の現物による納付
プラザ施設	不要財産の譲渡により生じた現金による納付
現金	不要財産の現物による納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
0円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
0円

(6) 国庫納付等の額

用途	金額
現金	22,473,312,026円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

用途	国庫納付等の年月日
職員宿舎	平成25年4月30日
プラザ施設	平成25年4月1日
プラザ施設	平成25年12月1日
現金	平成25年9月17日
現金	平成25年9月26日
現金	平成26年3月13日

(8) 減資額

用途	減資額
職員宿舎	27,442,274円
プラザ施設	4,264,828,905円
現金	23,285,901,104円

6. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	32,964,667,157	32,964,667,157	0
②開発委託金回収債権 貸倒引当金	11,514,121,315 △ 1,054,020,966 10,460,100,349	10,454,519,346	△ 5,581,003
③長期性預金	20,000,000,000	20,080,614,317	80,614,317
④未払金	(9,380,265,079)	(9,380,265,079)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算出している。

④未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7. 固有の表示科目について

開発委託金

独立行政法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

8. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は5,142,460円である。

附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	27,544,165	611,528,519	0	639,072,684	23,232,430	13,807,729	0	0	615,840,254
	構築物	77,667,609	0	6,677,055	70,990,554	24,359,313	8,654,001	602,711	337,663	46,028,530
	機械装置	5,999,301,489	9,682,718,918	1,707,761,987	13,974,258,420	3,886,426,551	1,215,821,023	0	0	10,087,831,869
	工具器具備品	15,142,593,211	6,684,273,579	3,575,632,269	18,251,234,521	8,841,630,442	2,469,013,237	0	0	9,409,604,079
	計	21,247,106,474	16,978,521,016	5,290,071,311	32,935,556,179	12,775,648,736	3,707,295,990	602,711	337,663	20,159,304,732
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	34,639,094,014	0	5,252,482,186	29,386,611,828	9,340,853,278	913,646,472	1,074,037,157	636,798,480	18,971,721,393
	構築物	960,710,803	0	122,750,583	837,960,220	417,872,478	56,985,153	10,536,256	5,444,115	409,551,486
	機械装置	20,172,100,556	0	166,895,304	20,005,205,252	16,239,368,942	4,434,813,639	0	0	3,765,836,310
	工具器具備品	4,795,102,557	0	129,614,919	4,665,487,638	3,795,140,019	1,069,662,178	0	0	870,347,619
	計	60,567,007,930	0	5,671,742,992	54,895,264,938	29,793,234,717	6,475,107,442	1,084,573,413	642,242,595	24,017,456,808
非償却資産	土地	9,514,800,000	0	11,900,000	9,502,900,000	-	-	0	0	9,502,900,000
	計	9,514,800,000	0	11,900,000	9,502,900,000	-	-	0	0	9,502,900,000
有形固定資産合計	建物	34,666,638,179	611,528,519	5,252,482,186	30,025,684,512	9,364,085,708	927,454,201	1,074,037,157	636,798,480	19,587,561,647
	構築物	1,038,378,412	0	129,427,638	908,950,774	442,231,791	65,639,154	11,138,967	5,781,778	455,580,016
	機械装置	26,171,402,045	9,682,718,918	1,874,657,291	33,979,463,672	20,125,795,493	5,650,634,662	0	0	13,853,668,179
	工具器具備品	19,937,695,768	6,684,273,579	3,705,247,188	22,916,722,159	12,636,770,461	3,538,675,415	0	0	10,279,951,698
	土地	9,514,800,000	0	11,900,000	9,502,900,000	-	-	0	0	9,502,900,000
	計	91,328,914,404	16,978,521,016	10,973,714,303	97,333,721,117	42,568,883,453	10,182,403,432	1,085,176,124	642,580,258	53,679,661,540
	無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	4,394,491,180	554,920,376	636,251,133	4,313,160,423	1,595,462,791	476,176,475	0	0
工業所有権仮勘定	1,703,217,773	501,823,801	793,739,018	1,411,302,556	-	-	0	0	1,411,302,556	
電話加入権	26,000	0	0	26,000	-	-	6,720	0	19,280	
ソフトウェア	1,827,627,000	1,078,420,441	224,878,607	2,681,168,834	926,499,809	427,232,163	0	0	1,754,669,025	
計	7,925,361,953	2,135,164,618	1,654,868,758	8,405,657,813	2,521,962,600	903,408,638	6,720	0	5,883,688,493	
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	511,699,310	1,413,817	167,601,440	345,511,687	241,411,564	42,524,868	0	0	104,100,123
	工業所有権仮勘定	7,211,798	0	2,988,286	4,223,512	-	-	0	0	4,223,512
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750
	電話加入権	4,794,590	0	0	4,794,590	-	-	1,365,050	0	3,429,540
	ソフトウェア	37,800,000	0	0	37,800,000	25,830,000	7,560,000	0	0	11,970,000
	計	4,199,594,448	1,413,817	170,589,726	4,030,418,539	267,241,564	50,084,868	1,365,050	0	3,761,811,925
	無形固定資産合計	工業所有権	4,906,190,490	556,334,193	803,852,573	4,658,672,110	1,836,874,355	518,701,343	0	0
工業所有権仮勘定	1,710,429,571	501,823,801	796,727,304	1,415,526,068	-	-	0	0	1,415,526,068	
借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
電話加入権	4,820,590	0	0	4,820,590	-	-	1,371,770	0	3,448,820	
ソフトウェア	1,865,427,000	1,078,420,441	224,878,607	2,718,968,834	952,329,809	434,792,163	0	0	1,766,639,025	
計	12,124,956,401	2,136,578,435	1,825,458,484	12,436,076,352	2,789,204,164	953,493,506	1,371,770	0	9,645,500,418	
投資その他の資産	長期性預金	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	-	-	-	-	20,000,000,000
	開発委託金	18,522,407,413	2,156,262,181	3,923,167,823	16,755,501,771	-	-	-	-	16,755,501,771
	開発委託金回収債権	10,644,257,392	2,926,758,225	2,056,894,302	11,514,121,315	-	-	-	-	11,514,121,315
	敷金保証金	60,242,136	8,748,413	17,023,061	51,967,488	-	-	-	-	51,967,488
	計	29,226,906,941	25,091,768,819	5,997,085,186	48,321,590,574	-	-	-	-	48,321,590,574

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・建物
 - 施設の譲渡による減 5,252,482,186円
- ・機械装置
 - 研究用機器等の取得による増 9,682,718,918円
- ・工具器具備品
 - 研究用機器等の取得による増 6,684,273,579円
 - 売却・無償譲渡等による減 3,705,247,188円
- ・長期性預金
 - 長期の定期預金の預入による増 20,000,000,000円
- ・開発委託金
 - 開発費の支出による増 2,156,262,181円
 - 開発委託金回収債権への振替等による減 3,923,167,823円
- ・開発委託金回収債権
 - 回収による減 2,056,894,302円

2. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位：円)

債権区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	9,569,552,876	889,935,473	10,459,488,349	0	0	0	
貸倒懸念債権	412,031,707	△ 6,000,000	406,031,707	411,434,707	△ 6,015,000	405,419,707	
破産更生債権等	662,672,809	△ 14,071,550	648,601,259	662,672,809	△ 14,071,550	648,601,259	
計	10,644,257,392	869,863,923	11,514,121,315	1,074,107,516	△ 20,086,550	1,054,020,966	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	148,157,576,839	0	27,578,172,283	120,579,404,556	
計	148,157,576,839	0	27,578,172,283	120,579,404,556	
資本剰余金					
施設費	26,123,152,122	0	1,094,861,590	25,028,290,532	
運営費交付金	46,665,965	0	2,982,000	43,683,965	
固定資産除却差額	△ 28,101,411,851	48,988,886	1,052,716,664	△ 29,105,139,629	
固定資産売却差額	△ 766,582,192	6,126,272,687	5,359,934,652	△ 244,157	
承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 1,099,663,236	16,845,690		△ 1,082,817,546	
計	△ 3,797,839,192	6,192,107,263	7,510,494,906	△ 5,116,226,835	
損益外減価償却累計額	△ 25,809,287,900	2,274,003,929	6,525,192,310	△ 30,060,476,281	
損益外減損損失累計額	△ 1,973,940,457	1,530,244,589	642,242,595	△ 1,085,938,463	
差引計	△ 31,581,067,549	9,996,355,781	14,677,929,811	△ 36,262,641,579	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	0	1,167,079,201	0	1,167,079,201	前期未処分利益より積み立てられたもの
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	0	24,022,796	0	24,022,796	前期未処分利益より文部科学大臣の承認の うえで積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金	8,822,762	0	495,022	8,327,740	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標期 間より繰越された積立金

5. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	495,022	自己収入による取得資産の 減価償却費に充当
計	495,022	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
24年度	15,486,367,314	—	5,203,399,342	315,668,232	0	5,519,067,574	9,967,299,740
25年度	—	126,305,318,000	113,857,404,888	3,890,662,391	0	117,748,067,279	8,557,250,721
計	15,486,367,314	126,305,318,000	119,060,804,230	4,206,330,623	0	123,267,134,853	18,524,550,461

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	76,507,474	0	0	76,507,474	
計	76,507,474	0	0	76,507,474	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	14,186,002,777	0	13,622,984,172	0	0	563,018,605	
先端研究助成基金助成金	3,263,716,797	0	53,416,857	0	0	3,210,299,940	
計	17,449,719,574	0	13,676,401,029	0	0	3,773,318,545	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(999)	(1)	(0)	(0)
	73,541	6	4,334	1
職 員	(1,658,953)	(841)	(0)	(0)
	8,300,327	1,299	228,121	14
合 計	(1,659,953)	(842)	(0)	(0)
	8,373,868	1,305	232,455	15

(注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。

（法定福利費：1,425,254千円）

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	科学技術イノベーション推進	科学技術基盤形成	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
業務費	111,935,154,840	13,552,415,518	2,903,553,343	128,391,123,701
人件費	6,444,942,969	1,237,433,622	2,886,756,855	10,569,133,446
研究委託費	91,268,752,789	1,483,308,626	0	92,752,061,415
役務費	3,765,561,139	6,136,362,764	4,357,591	9,906,281,494
その他	10,455,897,943	4,695,310,506	12,438,897	15,163,647,346
一般管理費	0	0	2,546,560,526	2,546,560,526
財務費用	0	0	2,509	2,509
計	111,935,154,840	13,552,415,518	5,450,116,378	130,937,686,736
事業収益				
運営費交付金収益	102,139,695,292	11,480,918,102	5,440,190,836	119,060,804,230
補助金等収益	3,221,570,720	551,747,825	0	3,773,318,545
資産見返負債戻入	3,883,289,510	809,618,732	82,180,953	4,775,089,195
その他	3,296,678,594	737,518,663	14,431,474	4,048,628,731
計	112,541,234,116	13,579,803,322	5,536,803,263	131,657,840,701
事業損益	606,079,276	27,387,804	86,686,885	720,153,965
II 総資産				
建物	2,880,057,120	14,444,571,094	2,262,933,433	19,587,561,647
機械装置	13,216,775,210	611,207,037	25,685,932	13,853,668,179
工具器具備品	8,800,554,240	1,250,914,748	228,482,710	10,279,951,698
土地	0	8,469,700,000	1,033,200,000	9,502,900,000
開発委託金	16,755,501,771	0	0	16,755,501,771
開発委託金回収債権	11,514,121,315	0	0	11,514,121,315
その他	8,344,039,666	1,863,006,834	56,906,378,984	67,113,425,484
計	61,511,049,322	26,639,399,713	60,456,681,059	148,607,130,094

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

【科学技術イノベーション推進】 科学技術イノベーション創出の推進

【科学技術基盤形成】 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

2. 事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。

3. 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。

4. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

(単位：円)

	科学技術イノベーション推進	科学技術基盤形成	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	5,530,518,235	888,033,095	106,640,980	6,525,192,310
損益外減損損失相当額	642,242,595	0	0	642,242,595
損益外除売却差額相当額	631,443,511	12	5,839	631,449,362
引当外賞与見積額	54,368,281	11,624,757	7,109,808	73,102,846
引当外退職給付増加見積	△ 1,142,227,743	△ 244,225,483	△ 149,370,560	△ 1,535,823,786

5. 科学技術イノベーション推進事業における、減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額 495,022円があり、これを考慮すると科学技術イノベーション推進事業の事業損益が606,574,298円となる。

6. 資産は期末簿価で表示している。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	405,856
当 座 預 金	1,522,135
普 通 預 金	11,962,739,166
通 知 預 金	11,000,000,000
定 期 預 金	10,000,000,000
合 計	32,964,667,157

11. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成25年度委託研究契約(1,219件)	39,577,912,494	22,312,807,275
2	平成25年度新技術開発委託契約(3件)	2,946,910,000	2,855,397,000
3	平成24年度委託研究契約(1,560件)	82,853,243,735	24,821,269,989
4	平成24年度新技術開発委託契約(1件)	1,600,000,000	952,046,229
5	平成23年度新技術開発委託契約(3件)	4,802,360,000	2,317,403,000
6	平成22年度新技術開発委託契約(1件)	1,600,000,000	501,002,000
7	平成21年度新技術開発委託契約(2件)	1,100,000,000	417,576,000
8	平成20年度新技術開発委託契約(5件)	5,110,000,000	1,562,314,000
9	平成19年度新技術開発委託契約(2件)	2,700,000,000	1,377,041,000
10	平成18年度新技術開発委託契約(1件)	200,000,000	6,465,000
11	平成17年度新技術開発委託契約(1件)	180,000,000	20,807,000
12	平成15年度新技術開発委託契約(1件)	500,000,000	148,680,000
13	平成14年度新技術開発委託契約(1件)	2,000,000,000	575,037,000
	合 計 (2,800件)	145,170,426,229	57,867,845,493

12. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している
とおりである。